



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社FFRI

上場取引所 東

コード番号 3692 URL <http://www.ffri.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 田中 重樹

TEL 03-6277-1518

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,199		202		202		177	
29年3月期第3四半期								

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 179百万円 (%) 29年3月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	21.75	21.73
29年3月期第3四半期		

(注) 平成30年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,285	1,068	46.8
29年3月期			

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,068百万円 29年3月期 百万円

(注) 平成30年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,664		283		283		186		22.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成30年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) FFRI North America, Inc. 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	8,184,000 株	29年3月期	8,120,400 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	株	29年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	8,171,616 株	29年3月期3Q	8,089,894 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 従業員数	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるサイバー・セキュリティ業界は、サイバー攻撃が世界中で増加しており、国家の関与が疑われる高度なサイバー攻撃も観測されている中、サイバー・セキュリティ対策が万全ではないユーザーが多く、数々のサイバー・インシデントが発生しております。これらの状況を背景に政府・官公庁では法令改正の検討やガイドラインの策定など、サイバー・セキュリティに対する取り組みが強化されています。また、最近のサイバー脅威の高まりから多様な製品及びサービスがリリースされるなど、サイバー・セキュリティ市場が拡大しております。特に当社グループが提供する「FFRI yarai」のような、未知のサイバー脅威をエンドポイントで防御する製品を総称してNGEPP (Next Generation Endpoint Protection) と定義され注目を集めております。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

セキュリティ・プロダクトにおきましては、法人向けでは主力の次世代エンドポイントセキュリティ「FFRI yarai」の売上が増加しました。この市場では機械学習や振る舞い検知といった機能を備える製品・サービスが続々とリリースされてきております。それらの製品の用途や効果は様々であり、ユーザーの製品選定に時間がかかるケースが増加しております。また、セキュリティ製品の評価実施にはセキュリティに対する高度な理解が求められ、必ずしも適切でない前提に基づく評価結果を元に製品選定が行われてしまうケースも散見されています。このような状況で、当社グループはユーザーが正しい情報を元に適切な評価を行うことができるよう、営業提案に取り組んでまいりました。

海外展開につきましては、FFRI North America, Inc. において引き続き北米における販促活動に取り組んでまいりました。販売状況としては、ユーザーによる当社製品の評価結果で好評をいただくことができるものの、ユーザーにおける当社グループの認知度は低く、製品評価に至るまでの案件化に課題を認識しております。これに対し、当社グループは現地でのPR活動の実施や展示会への出展に加え、有力な販売店の確保に取り組んでまいりました。

個人向けにつきましては、FFRI安心アプリチェッカーの継続利用ユーザーが引き続き想定より上振れて推移しました。また、当社グループは平成29年12月に個人・小規模事業者向けセキュリティソフト「FFRI yarai Home and Business Edition」の販売を開始しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるセキュリティ・プロダクトの売上高は1,121,583千円となりました。

セキュリティ・サービスにおきましては、車載セキュリティに関する案件を中心に順調に推移しました。車載セキュリティに関しましては、自社の研究開発や、セキュリティ・サービス案件の受託及び車載システム関連企業との協業によりノウハウの蓄積が進んでおります。この結果、当第3四半期連結累計期間におけるセキュリティ・サービスの売上高は77,967千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,199,551千円、営業利益202,388千円、経常利益202,572千円、親会社株主に帰属する四半期純利益177,692千円となりました。

なお、当社グループは平成30年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。(以下「(2) 財政状態に関する説明」においても同じ。)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、2,285,825千円となり、流動資産合計2,161,023千円、固定資産合計124,801千円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金2,000,323千円、売掛金72,544千円であります。

固定資産の内訳は、有形固定資産19,636千円、無形固定資産67,211千円、投資その他の資産37,953千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,217,177千円となり、流動負債合計737,086千円、固定負債合計480,090千円となりました。

流動負債の主な内訳は、前受収益627,540千円、未払金63,518千円であります。

固定負債の主な内訳は、長期前受収益468,798千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,068,647千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績及び最近の動向を踏まえ、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成30年2月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 従業員数

当社グループは日々拡大するサイバー脅威に対抗するため、当社製品の強化及び車載セキュリティを始めとするIoTなど新たな分野の研究開発及びこれらの製品・サービスを広くユーザーの皆様にお届けするための営業活動の強化を目的に当社及び子会社のFFRI North America, Inc. において採用を行った結果、非連結であった当社の前事業年度末に比べて10名増加し、89名となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,000,323
売掛金	72,544
製品	493
仕掛品	12,682
前払費用	25,681
繰延税金資産	49,249
その他	47
流動資産合計	2,161,023
固定資産	
有形固定資産	19,636
無形固定資産	
ソフトウェア	49,279
ソフトウェア仮勘定	17,719
その他	212
無形固定資産合計	67,211
投資その他の資産	37,953
固定資産合計	124,801
資産合計	2,285,825
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,144
未払金	63,518
未払費用	6,868
未払法人税等	10,413
未払消費税等	18,779
預り金	8,821
前受収益	627,540
流動負債合計	737,086
固定負債	
繰延税金負債	1,835
資産除去債務	9,456
長期前受収益	468,798
固定負債合計	480,090
負債合計	1,217,177
純資産の部	
株主資本	
資本金	285,698
資本剰余金	260,698
利益剰余金	520,914
株主資本合計	1,067,311
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	1,336
その他の包括利益累計額合計	1,336
純資産合計	1,068,647
負債純資産合計	2,285,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,199,551
売上原価	127,274
売上総利益	1,072,276
販売費及び一般管理費	869,888
営業利益	202,388
営業外収益	
受取利息	8
受取手数料	172
受取保険金	61
営業外収益合計	242
営業外費用	
為替差損	57
営業外費用合計	57
経常利益	202,572
税金等調整前四半期純利益	202,572
法人税等	24,879
四半期純利益	177,692
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,692

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	177,692
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,336
その他の包括利益合計	1,336
四半期包括利益	179,029
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	179,029
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、FFRI North America, Inc. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、サイバー・セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。